

報 告 書

開 催 日 時	令和7年11月4日 13時 30分 ～ 15時00分		
自治協議会名	矢持住民自治協議会	開 催 場 所	矢持地区市民センター
出席議員	山口 康子、北森 徹、中岡 久徳、陶山 美佐		
	班 長	山口 康子	記録・報告者 山口 康子
参加人数	4 名		

【主な意見・提言等】

＜防犯カメラ設置について＞

- ・山間地域では人口減少が進んでおり、区単位では防犯カメラの設置費用を負担できない。
- ・防犯カメラの耐用年数は約5年であり、防犯効果を考えると、10年先を見据えた高性能機器が必要である。
- ・市の補助金は自治会（区）単位が補助対象となっており、自治協（エリア）単位での申請は認められていない。
- ・効率的な設置のため、来年度の補助要綱に「自治協単位での申請を可能」とする追記を希望する。
- ・防犯カメラ以外の事業でも、高齢化や広い面積を抱える地域の実情を踏まえた制度設計を求める。
- ・各区は高齢化と縮小が進み、区長は仕事と両立しながら負担が増大している。市は自治協に業務を移す方向なのに制度が追いついていない。
- ・制度設計に際しては、目的を踏まえて、規模の違う自治協の特性を考慮してほしい。
- ・自分たちで頑張って取り組もうとしているのに、今回の仕組みは残念に感じる。

＜公共交通対策について＞

- ・公共交通の勉強会を開催しているようだが、何も進展が見られない。
- ・青山行政バスは、青山町駅のバリアフリー化が不十分なため、伊賀神戸駅まで運行するようになった経緯がある。
- ・高尾～桐ヶ丘の路線は、当初は団地のメイン道路を走っていたが、住民が利用しやすいように団地内を通る経路に変更を行った。
- ・現在の公共交通計画には工夫が見られず、従来通りバスを走らせているだけに感じる。もっと柔軟な検討を求めたい。
- ・地域の社会福祉法人は、利用料無料・経費持ち出しで「お買い物バス」を運行しているが、負担が大きく、補助金も非常に少ない。社会福祉法人として地域のために続けている状態である。

- ・社会福祉法人に過度に依存されるのは疑問であり、公共交通が充実すれば「お買い物バス」を運行する必要もなくなると考えている。
- ・公共交通の計画が進んでおらず、もっと真剣に考えてほしい。
- ・行政はもっと柔軟な発想で改善に取り組むべき。
- ・行政窓口は「担当外」として突っぱねるのではなく、一旦受け止める姿勢を持ってほしい。
- ・J A協力の移動販売は喜ばれているが、本来は行政が担うべきサービスではないか。
- ・お買い物バスのガソリン代は「きずな補助金」で3年間のみ給付され、それ以降の補助がどうなるのか不透明である。
- ・支所には地域の現状を把握できる人材を配置してほしい。

<市民センターのあり方について>

- ・矢持地区市民センターは過去に改修に関してさまざまな経緯がある。
- ・住民の新築要望は護岸浸食区域（5 m水没区域）のため、土地を探さなければならなかったが、市の財政の関係で新築は諦め、改修ということで地域合意を得て改修方針に転換した。
- ・改修計画ではグラウンドの照明は必要ないが、災害時の避難所となるため、住民の安全を考え、外向きの照明を要望したところ、行政は「他の市民センターにない」という理由で難色を示している。
- ・矢持地区として、最低限ここに拠点として他の地域と同等の機能があればいい。決して華美なものを求めているわけではない。
- ・地域が広く、高齢化率が高いため、住民が市民センターに訪れるのは大変である。指定管理を受けたため可能になった自治協の職員が地域に出向くことを重視して、発信拠点としている。
- ・改修の際にはバリアフリー化や住民の入りやすさを考えて、土足での入室を計画している。
- ・自分たちの地域を自発的に考え、まちづくり計画を実践しようとしているのに、「例がない」という理由で難色を示すのではなく、地域を応援してほしい。
- ・新築から改修に変更したのだから、土地を求めないだけでも市からすればよかったはず。

これらの意見は、地域はみな同じではなく、地域ごとに事情が異なるので、行政は地域に寄り添い柔軟に物事を考えてほしいということである。

伊賀市議会議長 様

令和7年1月8日

上記のとおり、地域意見交換会の概要について報告いたします。

令和7年度 地域意見交換会4班

班長 山口 康子